

リサーチ TODAY

2017年 8月 22日

トランプに翻弄される通商問題、日本の戦略転換は

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

今日、トランプ政権の誕生で世界各地で自由貿易が脅かされ、通商問題に注目が集まる状況にある。その結果、日本でも通商問題への戦略を再検討する必要性が生じている。みずほ総合研究所は先月、通商問題に関し次の3つのレポートを発表している。それらは、①日EU・EPA交渉について¹、②NAFTA再交渉について²、③そして米中包括経済対話に関して³である。

今回特に我々が注目しているのは、今年7月6日に開催された日EU首脳会議において、日EU・EPA交渉が大枠合意に至った点である。日・EUの両政府は今後積み残された論点について年内に合意し、2019年の発効を目指すとされている。日本はこれまで、TPP、日EU・EPA、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)という相互に関連するメガFTA交渉を同時に推し進めてきた。しかし、米国のTPP離脱により、主軸たるTPP発効の行方が不透明となる一方、多数国間協定よりも二国間交渉を志向する米国との間では日米経済対話が開始され、日本の通商戦略は再考を迫られていた。こうしたなか、今回のEUとの合意がもつ意義は、①日EUによる巨大経済圏の構築、②EPAを土台としたグローバル・ルール形成における日EU協力、③合意を契機とした日本の通商戦略の再起動の3点である。日本は、今回の合意によりTPP11、RCEP交渉、日米経済対話を望ましい方向へと導く梯子を得たことになる。まずは、TPP11、RCEPの交渉の早期妥結に向けて日本が主導的役割を果たすことが期待される。

日EU・EPA交渉の大枠合意を梃子として、日本はメガFTA交渉の推進と米国を含むTPP発効を目指すことを柱とした通商戦略を推し進めることが可能となる。日本はTPP11の早期実現や、日米経済対話を通じ米国のTPP復帰を働き掛けることができ、TPP11が動き始めれば、RCEP交渉を早期妥協に導く刺激にもなる。以上の好循環を形成する意味でも、今次の日EU・EPAの意義づけは予想以上に大きい。日EU・EPAの実現は現段階でも困難を伴うが大枠合意前に比べ、他の通商問題の実現への可能性は大きく高まっている。これまで長い間、合意は極めて困難とされたTPP交渉も署名まで漕ぎ着けた。そして、今回難航した日EU・EPA交渉も大枠合意に至った。困難であっても不可能でないことが示されたいい例である。

一方、トランプ大統領率いる米政府は8月16日、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉を開始した。既に米政府が公表したNAFTAの再交渉目的では、無税を維持する方針が明記された点は朗報となっている。ただし、セーフガード措置等の貿易救済措置を発動しやすくする条項や、無税の適用条件を定める原産地規則の見直しを実現すれば、NAFTA域内国が享受してきた特惠措置が一部制限されることもある。また、「貿易赤字削減」や「為替操作回避」等、再交渉を難航させかねない要素が含まれていることにも留意が必要だ。次ページの図表は、米為替報告書によるNAFTAおよびアジア主要国の評価である。NAFTA再交渉では、為替条項を協定本文に含むか、為替操作に対して強制力のある制裁等を含むのか等が焦点になっ

ている。TPP交渉では、米自動車業界が協定本文への為替条項導入を求めたものの、見送られた。最終的には、協定本文ではなく前文で「マクロ経済政策及び為替政策の協調を強化」とし、透明性と報告および政策協議を求める内容に留まった。先週からNAFTAの再交渉が開始され、原産地規則の見直しを中心にその行方に関心が寄せられる。

■ 図表：米為替政策報告書によるNAFTA及びアジア主要国の評価

	二国間 財貿易赤字	経常収支	為替介入		監視リスト 対象
			純外貨購入額	持続的介入	
	億ドル	GDP比%	GDP比%	GDP比%	
基準	200億ドル以上	+3%以上	+2%以上	過去12か月中8か月	
メキシコ	632	▲ 2.7	▲ 0.5	No	
カナダ	112	▲ 3.3	0.0	No	
中国	3,470	1.8	▲ 3.9	No	○
日本	689	3.8	0.0	No	○
韓国	277	7.0	▲ 0.5	No	○

(注) 1.数値は、2016年10-12月期までの4四半期を対象。白抜き表示は、基準に該当するもの。

2.3基準に該当すると為替操作国に認定され、2基準に該当すると監視リスト対象となる。

2017年4月報告より、「2基準に該当しなくても、米国の貿易赤字全体の大幅かつ偏った割合を占める国」は監視リスト対象となり、1基準しか該当しない中国は引き続き監視リスト対象となっている。

(資料) 米財務省「Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States」(2017年4月)より
みずほ総合研究所作成

米国と中国の通商問題は、不安を内包している。7月19日に、第1回目となる米中包括経済対話が開催された。今回の対話では、両国間の貿易・投資を巡る問題や、今年4月の米中首脳会談で合意された「100日計画」などについて議論が交わされた。中国側は、対話の結果について相互理解や信頼を深めることで、今後の対話の基礎を築くことができたとして、一定の成果をあげることができたと評価している。ただし、具体的な問題に対する議論の結果はあまり明らかにされておらず、双方の意見が十分にまとまらなかった可能性が高い。米中間の対立点を巡る協議はこれからが本番になると考えられる。

以上、当社でまとめた通商問題に関するレポートを通じ、今日のトランプ政権に翻弄された通商問題を振り返った。今までのところ、米国と中国との間には対話がほとんど進んでいないのが実情だ。トランプ政権は、これまでのところTPPからの離脱は実行したものの、NAFTAを中心に当初、不安視された強硬な対応を取るまでには至っていないが、原産地規則の分野を含め日系企業の関心は強い。また、日米経済対話が開始されたなか、日本では二国間交渉に向けた方針転換が生じている。ただし、先述のように日EU・EPA交渉が大枠合意に至ったことの意義は大きく、日EU・EPAは日本にとってトランプ政権との通商問題に対処していく上で、重要なバーゲニングパワーとなることが期待される。今後、トランプ政権の不確実性が続くなか、常にプランBをもった対応が日本には必要であろう。

1 菅原淳一「日EU・EPA交渉大枠合意の意義」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年7月12日)

2 西川珠子「徐々に視界が開けるNAFTA再交渉」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年7月26日)

3 三浦祐介「第1回米中包括経済対話の結果」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年7月28日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。